

事業番号	09 03 06	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	農業関係試験研究推進事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	～	E-mail	nogi	@ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・農家戸数の減少（H22年117,316戸 ⇒ R2年89,786戸）や農業従事者の高齢化（長野県の65歳以上の比率：H12年57.4% ⇒ R2年73.5%）による農業生産構造の変化、ライフスタイルや食生活の多様化などにより、農産物の品種や技術に新たなニーズが生まれている。 ・地球温暖化（長野市の年平均気温：1889年～2020年の間に1.27℃/100年の割合で上昇）により、農作物の生育、品質、収量などに影響が出ている。また、春先の気温上昇（長野市3月平均気温：1991～2000年平均3.9℃ ⇒ 2011年～2020年平均4.8℃）により生育が前進し、凍霜害のリスクが高まっている。 ・社会のグローバル化やインターネット等の情報技術の発展により、国内外における権利違反等のリスクが高まるとともにマーケティング活動等の戦略的な展開も重要となっている。 ・このため、社会背景に合致し、生産現場等に大きな変化をもたらす新たな品種・生産技術や、温室効果ガスの削減につながる技術を早期に開発していく必要がある。また、農業分野の知的財産の保護・活用を図る必要がある。

2 事業目的

・生産者が収益性や生産性の高い農業を展開できるよう、生産現場が抱えている課題を解決できる品種や栽培技術を新たに開発する。 ・生産者がブランド力の高い農産物を安心して生産できるよう、農業分野における知的財産の保護・活用を図る。
--

3 事業目的を達成するための取組

①生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発 ・病害や気候変動に強く、貯蔵性に優れるといった生産者や消費者が要望する新品種を開発するため、DNA マーカー等の新たな手法などにより効率的な選抜や特性評価を実施 ・先進技術により生産現場での省力化・生産性の向上を図るため、センシングによる栽培管理技術、AI やICTを活用した生産技術などスマート農業に繋がる技術開発を推進 ・適正な執務環境確保のため、農業試験場にエアコンを追加で整備
②地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発 ・今後予想される地球温暖化においても産地を維持し、突発的な気象変化においても被害を軽減するため、高品質や収量を維持できる品種や、栽培管理技術の開発を推進 ・農業生産における環境負荷を低減するため、農業由来の温室効果ガスの削減（ゼロカーボン）に向けた技術や省エネルギー技術などの開発を推進 ・有機農業にも活用できる環境にやさしい農業の展開のため、総合的病害虫・雑草管理技術に沿った防除技術、堆肥や緑肥の活用による化学肥料低減技術などの開発を推進
③農業分野の知的財産の保護・活用 ・知的財産の保護と活用による県農産物ブランド力の強化のため、海外展開も視野に入れた県オリジナル品種の国内外での品種登録や商標登録、利用許諾等を実施 ・知的財産権への理解を深めるため、研修会等を通じた啓発とともに、国や関係機関と連携し、権利侵害への対応を適切に実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	新しく普及に移す農業技術数	課題	78	85	↗	68	↘	85	未達成	第4期長野県食と農業農村振興計画に基づき、現場で活用を図るために実用化した農業技術の課題数を指標として設定。近年の実績を踏まえR7年度は85課題を目標値とする。
②	地球環境に対応した新たな農業技術数	課題	6	6	→	11	↗	6	達成	試験研究推進計画に基づき、地球環境に対応（適応やゼロカーボン）した農業技術の課題数を指標として設定。近年の実績を踏まえR7年度は6課題を目標値とする。
③	知的財産保護に関する研修会への参加人数	人	960	116	↘	498	↗	600	未達成	信州農産物知的財産活性化戦略に基づき、知的財産における啓発活動に関する研修会への出席人数を目標値として設定。研修会に加え刊行物による啓発手段にも力を入れていくため、R7年度は600人を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-1④	持続可能な脱炭素社会の創出										
2-1④	成長産業の創出・振興	☆農業農村総生産額	億円	2023 (R5)	3,911	2024 (R6)	4,278	2025 (R7)	4,684 (概推計値)	2027 (R9)	3,700

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	478,013	△ 51,713	426,300	186,278	397,430	164.0
R6年度	0	481,035	△ 66,542	414,493	171,300	395,502	164.0
R5年度	0	488,932	△ 65,328	423,604	164,437	408,247	164.0

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・年 2 回公表する新しく普及に移す農業技術の数を維持するため、実用化に必要な試験の一部を実施している高度化等開発研究費等について、新規課題の採択を積極的に獲得していくことや、開発する技術の要点を整理し、現地の課題解決に迅速に対応できる技術開発をする必要がある。
- ・地球温暖化に対しては、早急かつ実効性のある対策が求められており、環境系分野を含む異業種の研究関係機関の連携強化が必要である。
- ・農業分野における知的財産の保護や活用は年々重要性を増しており、効率的・効果的に業務を進めていく必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・令和 5 年度に策定された農業関係試験研究の 5 か年計画（農業技術ステップアッププログラム）に沿って新たな試験課題の設定を進めるとともに、各研究関係者で構成される「試験研究推進会議専門部会」で十分な意見交換を行い、速やかな成果公表及び次年度の試験設計に反映させる。
- ・異業種の県試験研究機関で構成される試験研究連携会議（ながラボ）において気候変動に関する分科会を開催し、実施中の試験課題のブラッシュアップに向けた情報共有を行うとともに、今後の試験課題の検討に向けた意見交換を行っていく。
- ・令和 5 年度に作成した権利侵害対応マニュアルを教材として活用や研修会等を通じて侵害事例の周知をすることにより、知的財産への関心が低い層への啓発活動を図っていく。

事業名	農業関係試験研究推進事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
-----	--------------	----	-----	-----	-------

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	運営費		99,508 千円	90,591 千円	90,397 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	試験場の運営・施設管理	直接	農業関係試験場における庁舎施設の維持管理のため、老朽化した設備等の修繕や改修工事などを実施 試験場施設の修繕や工事等の数：5 ●庁舎のエアコン設置工事：2か所 ●電気設備の修繕：2か所 ●燃料地下タンクの腐食防止工事：1か所		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	整備事業費		10,362 千円	10,947 千円	10,825 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	試験研究に必要な機材類の更新・導入	直接	試験研究を効率的に進めるため、データ取得や栽培管理などに必要な機材等の更新や導入を実施 試験研究に関わる機材等の更新・導入数：10 ●水稻の原原種生産に使用する「コンバイン」の導入：1か所 ●家畜の運搬に使用する「ブルキャリアー」の導入：1か所 ●果樹の食害を防止するための「防鳥網」の更新：1か所 など		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	研究推進費		6,549 千円	10,101 千円	6,756 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	試験研究の効率的な推進	直接	試験研究の適切なテーマ設定及び人材の育成等を図るため、外部有識者との意見交換及び研究職員の短期研修への派遣を実施 外部有識者と試験研究推進に係る意見交換会を開催：1回 農林水産省が開催するキャリア別短期集合研修への職員派遣：6名		
2	知的財産活用推進事業	直接	試験場で開発した知的財産の活用や権利保護を行うため、啓発活動や海外での商標取得に必要な業務の委託などを実施 知的財産保護に関する研修会を開催：9回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	素材開発研究費		136,709 千円	149,002 千円	155,429 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生産現場のニーズに応えるための技術開発	直接	県内生産現場におけるニーズに応えつつ将来応用技術に繋げるため、基礎的な知見を集積した技術開発を実施 研究に取り組む課題数：73		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	県単プロジェクト研究費		26,132 千円	22,008 千円	23,755 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生産現場の緊急要望へ対応するための技術開発	直接	県内生産現場における緊急的な要望に応えるため、概ね3年程度の短期間で集中的な技術開発を実施 研究に取り組む課題数：17		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	高度化等開発研究費		61,370 千円	61,652 千円	64,514 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農水省の競争的資金等を活用し、国の研究機関や大学等と連携した技術開発	直接 委託	県内外の生産現場における広域的な重要課題を解決するため、国の研究機関や大学等と連携し、農水省の競争的資金等を活用した技術開発を実施 研究に取り組む課題数：33		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	新資材試験等協力研究費		46,417 千円	51,201 千円	45,754 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民間企業や団体等からの受託試験等	直接 委託	国や民間企業、団体等が開発した研究成果に関する現場への適応性を判断するため、農業や生産資材等の受託試験を実施 研究に取り組む課題数：18		